

東測協委員会活動報告



私達の理念 『東北に根差し、地域に責任を持ち、期待される協会』



一般社団法人 東北測量設計協会 Tohoku Survey & Planning General inc. Association

会長あいさつ

令和元年度 新東測協だより会長挨拶 令和元年6月



30年間続いた平成から令和元年を迎え、新たな時代がスタートしました。 近未来には「5G通信」「IoT」「ビックデータ」「人工知能」「ロボット」などの新技術がドローン、自動 走行、医療・介護、家電などに実装され、新たな価値やサービスがはじまると言われています。

かたや近年、自然災害のリスクは増大しており、災害が頻発する事態を受けて、「防災・減災・国土強靭 化3箇年計画」がスタートしています。

昨年は秋田県、山形県において豪雨災害が発生した折には、緊急災害態勢のもと迅速な対応に当たって きたところです。このような災害対応はもとより、「防災・減災・国土強靭化」の推進とインフラ老朽化 対策に伴う維持管理の役目を担うなど、地域コンサルタントに求められる役割はますます重要となって きています。

一方で「働き方改革関連法」が4月から施行されました。また、品確法の一部を改正する法律が6月7 日に成立し「災害緊急対応、働き方改革に伴う納期の平準化」が謳われると共に、「調査設計の品質確保」 と「生産性向上」が明記されました。

今後、国と地方公共団体連携による「納期の平準化」や「ウィークリースタンスの推進」、受発注者の連 携による「業務工程の共有」など、新たな入札契約制度の運用が大いに期待されるところです。

当協会は品質向上、技術力向上を目的に講習会を実施し、業界全体のレベルアップを目指しています。 また i-Con を活用した建設現場の生産性向上のため、ドローン・レーザースキャナによる三次元測量と 設計およびCIMによる三次元成果についての取り組みを推進してまいります。

「働き方改革」については、受発注者相互の情報共有と協議の迅速化、効率化と手戻り防止を重視し、業 務の効率的消化と残業削減を図っていきます。

東北地方は人口減少・少子高齢化の進行が全国の中でも顕著な地域であり、「担い手の確保・育成」のた め労働条件改善と、「学との連携による土木の魅力発信」を継続し、若手技術者の確保と教育・育成を目 指してまいります。

地方創生が叫ばれる中、東北地方を活性化し「成長する近未来東北」を目指すためには、何より社会基盤 整備が土台になります。その整備推進のため私たち東北測量協会は一致団結し、使命感をもってその一助 になるべく誠心誠意努力してまいります。

①「物流と生産性の向上」:ミッシングリンク解消で様々な産業の移動時間短縮

具体的には以下の四点に注力・尽力します。

- ②「防災・減災と生活環境の改善」:自然災害、冬季通行止め等リスクの軽減とコンパクトネットワーク とによる安全安心
- ③「地方活性化と観光客等の増加」:重要拠点間のアクセス向上のため、道路・港湾・空港のネットワーク 化推進
- ④「新たな仕事の創出」: インフラのハード・ソフトー体整備でフロー効果とストック効果 (企業誘致、産業の創出)

2018年度委員会活動報告

■技術委員会 ——



技術委員会では、当協会の肝である「技術力の向上」のための講習会や現場研修会の実施を行い 会員の資質向上・資格取得へ繋げる事業展開を行っております。

平成30年度はUAV保有状況調査、労働災害事故事例調査に始まり、関係機関の方々のご協力に より下記の講習会等を行いました。

平成30年度の新たな取り組みとして、東北6県及び仙台市で開催される東北土木技術人材育成 協議会では講師を養成するため「UAV 基礎技術講習会」を行い、「ICT・UAV 基礎技術講習会」 (9月~10月)において、養成した講師により「3次元測量の概要と留意点」について東北各地で 講師を行いました。

また、生産性向上を目的とした ICT 技術の講習会、働き方改革への対応を学ぶ安全衛生大会等を実 施しております。

●UAV 基礎技術講習会(各県1名の講師養成)

平成 30 年 7 月 30 日

場所:ハーネル仙台 7社19名参加

講師:(株)サトー技建 代表取締役 加藤一也 様 (株)双葉建設コンサルタント 山崎 淳様



●総合評価及び品質向上に関する講習会

平成 30 年 8 月 30 日

場所:ハーネル仙台 25 社 41 名参加 講師:(株)復建技術コンサルタント 佐藤喜一郎 様、小嶋克也 様

斉藤俊二 様、樽舘 晋 様



●ICT・UAV 基礎技術講習会(東北土木人材育成協議会)

平成 30 年 9 月 28 日~ 10 月 26 日

講師:(株サトー技建 岩本春男 様(宮城県)

(株)復建技術コンサルタント 市川健 様(仙台市) ㈱みちのく計画 浅利知己 様(青森県) (㈱東北エンジニアリング 樋口弘道 様(岩手県) (株)真宮技術 細田薫 様(秋田県) (株)双葉建設コンサルタント 山﨑淳 様(山形県) (株)東コンサルタント 森田孝広 様(福島県)

受講者:東北6県520名(官229名、民291名)



●現場研修会

平成 30 年 10 月 30 日

場所 ①国道 106 号に宮古盛岡道路新区界トンネル

②北上川四十四田ダム再生事業

15 社 19 名参加

●ICT 研修会

平成 30 年 11 月 5 日

場所:ハーネル仙台 15社24名参加 講師:㈱復建技術コンサルタント 市川健 様 (株)双葉建設コンサルタント 山﨑淳 様

日本建設情報総合センター 建設情報研究 田中俊行 様

CIM 導入ガイドラインが策定されたことを受け、今後の生産性向上の流れに対応することを目的 とし、BIM/CIM の動向と今後の展開等についてご講義をいただきました。

●技術士試験基礎対策講習会

平成 30 年 11 月 15 日

場所:ハーネル仙台 13社20名参加

講師:㈱5Doors '代表取締役 掘与志男 様

●安全大会

平成31年2月15日

場所:パレスへいあん 57 社87 名参加 講演:社会保険労務士 黒川一郎 様

安全宣言: ㈱眞宮技術 代表取締役 眞宮 昌 様

「働き方改革の在り方」について、黒川社会保険労務士様からご講演をいただきました。

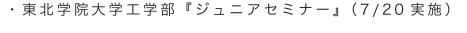


■企画委員会

企画委員会は、担い手確保・育成と広報の2点を柱に 活動をしております。

1. 担い手確保・育成

●大学連携





企画委員長 鵜沼 順之

地域コンサルタントの役割を主テーマに災害時の行動や最新技術 (レーザースキャナーやMMSなど)を紹介し、就職選択肢の一つとして広報活動を展開 しています。また教授とのコミュニケーションを図り、担い手確保に資する活動展開を 検討・実施しております。

- ・八戸工業大学『測量実習』(7/13 実施)
- ·福島工業高等専門学校『測量講義』(12/11 実施)

●将来の幹部社員の育成を目的とした『次世代セミナー (第2期)』

会員企業の中堅社員の交流により、社内では為し得ない実体験をすることにより将来を担う社員の育成を図っております。取り扱うテーマは「社員間のコミュニケーション」「働き方改革」等、他社の失敗談を交え、座学では困難な内容をワークショップ形式で深堀していきます。会員企業規模や営業エリア問わず内在する課題は同様の傾向を示し再現性の高い組織改善を実施しております。

- ・7/27 第1回テーマ「働き方改革についての取組、失敗事例」
- ・8/24 第2回テーマ「会社で困っていること、失敗事例」
- ・10/5 第3回テーマ「これまでのアウトプット整理、自社PR」

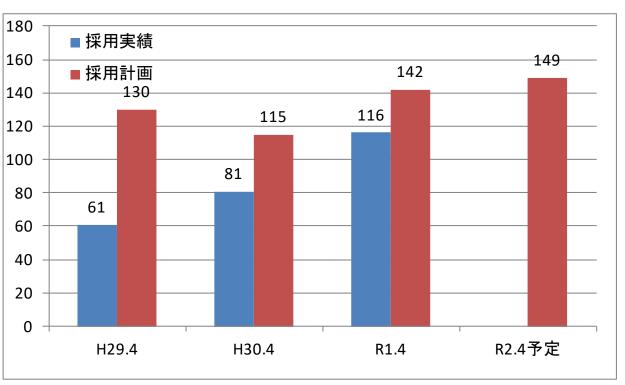




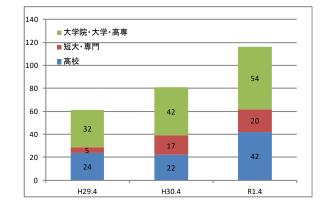
2. 広報

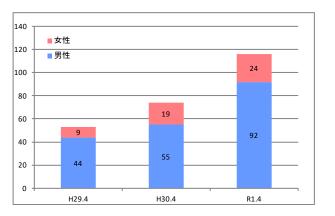
- ●協会活動の P R (ホームページ、協会活動報告)
- ●新卒採用動向(2019/6/1 会員アンケート)

く採用計画と実績>



く採用実績の内訳>





■補償業務委員会 -

●(一社) 日本補償コンサルタント協会東北支部との 意見交換会 (H30.8.29)

下記の事項について意見交換会を行いました。

- 1 平成30年度補償業務関連事業について
- 2. 平成30年度補償コンサルタント東北支部の事業について

共通する補償において、それぞれの協会の 目的や役割を理解し尊重し重複した活動とな らないようにするための意見交換会の場とし ております。



補償業務委員長 阿部 忠宏



●補償実務講習会(H30.9.12)

東北地方整備局管内直轄の用地業務について、起業者のよきパートナーとして公共事業を円滑に進めるための知識の習得並びに技術の研鑽を目的とし、研修を行いました。

- 1. 講話「公共用地交渉の心得」 東北地方整備局 佐々木用地調整官 様
- 2 土地評価の理論 (株吉田測量設計 鈴木 龍幸 様
- 3. 土地評価の実務 株庄内測量設計舎 黒澤 永幸 様参加者は15社21名でした。

●補償業務管理士講習会(H31.2.7 ~ 8)

補償業務管理士の各部門の資格を取得するための第一歩として共通試験があり、この共通科目試験の対策として補償業務管理士講習会を実施しております。

2日間に亘っての講習会は、下記の内容で行なっております。

- 1. 用地事務概論及び損失補償の法理と補償制度 東開技術㈱ 千葉 肇 様
 - 2 不動産に関する行政法規 エイト技術㈱ 小西 久夫 様
 - 3 用地調査等共通仕様書等 ㈱田村測量設計事務所 北野 忠雄 様
 - 4. 一般補償基準 ㈱都市整備 栗澤 博士 様
 - 5 十地収用法 エイト技術(株) 齋藤 邦男 様
 - 6. 公共補償基準 ㈱ウヌマ地域総研 田中 政行 様 参加者は、27社47名でした。





■ 総務委員会・

2018年度の総務委員会の活動としては、例年実施させていただいております東北地方整備局ならびに各県事務所長様との意見交換会が主なものとなります。

7月11日の東北地方整備局様との意見交換会を皮切りとし、10/24 岩手県(西和賀町湯田ダム管理支所)、11/20 宮城県(仙台河川国道事務所)、11/26 山形県(山形河川国道事務所)、12/4 秋田県(湯沢河川国道事務所)、12/10 青森県(青森港湾事務所)、3/18 福島県(白河市立図書館)と2018年度も東北6県全県の事務所長様と意見交換をさせていただきました。要望事項としては、



総務委員長 田村 道雄

- 【要望】】担い手確保と育成、経営の安定について、
- 【要望2】地域コンサルタント(地元企業)の活用促進について、
- 【要望3】地方自治体の業務成績評定要領の統一化と 表彰の活用について、

【要望4】i-Construction推進

についての4つのテーマについて取り纏めたものとしております。加えて、本年4月に施行を控えていた働き方改革関連法を見据え、また地域コンサルタントの受注額割合の一定量の確保のお願い等もしております。意見交換は終始和やかな雰囲気の中で行われ一定のご理解をいただき、全ての要望に対してご回答をいただきました。



今後も我々地域コンサルタントの受注確保についてご理解賜ることが出来るよう進めて参りたいと考えております。加えて、2018年度は山形県において最上川総合水防演習が開催され、当協会としてご協力させていただきました。新庄河川事務所様から協力依頼をいただいた内容としては、自律制御による複数のUAVによる編隊飛行・3Dマッピングの紹介(VTR)・防災展への出展の3点でした。UAVの編隊飛行は3分の時間内に自動航行により3機の編隊飛行を行い、その時間内に、上空のUAVからの映像や予め作成した3次元点群を動画にしたものを場内の220インチディスプレイに投映し、ビデオの説明をするというものでした。

この総合水防演習は毎年行われるため、令和元年度は福島県での開催となり、当協会といたしましても近年の自然災害の頻発傾向と鑑みても東北地方整備局の良きパートナーたるべくご協力していくべきものと考えご協力させていただいております。



